

先進的な取組事例2 NPO法人いびがわみずみずエコステーション

●取り組みの背景と経緯（取り組み経緯のパターン：住民先導型）

ポイント：・環境省「平成19年度地域における容器包装廃棄物3R推進モデル事業」としてスタート
・大垣市の「レジ袋ないない大運動会」を参考にして事業展開。
・行政域を超え、NPOにより、西濃地域（1市9町）のネットワークで展開。

- ・環境省の「平成19年度地域における容器包装廃棄物3R推進モデル事業」として採択され、この取り組みを本格的に開始することができた。
- ・大垣市が実施している「レジ袋ないない大運動会」を参考として、西濃地域（1市9町）に広く拡大し、レジ袋の有料化も視野に入れたレジ袋削減を進めた。
- ・行政域を越えるため、岐阜県および西濃地域市町（1市9町）の後援を得て進めた。また、趣旨賛同者を増やし、協力店舗や協力団体、協力企業を登録制度により増やしていった。

●取り組み内容

ポイント：・NPO法人を中心に、実行委員会組織を設立し、主催団体を構成。
・レジ袋を断って100ポイント貯まったら、1本の植樹活動か苗木をプレゼント。
・スローガンは、「レジ袋を断って住民の森を創ろう」

- ・NPO法人いびがわみずみずエコステーションが中心となり、いびNPO法人連絡協議会加盟団体や西濃環境NPOネットワーク、NPO法人岐阜県青年のつどい協議会、女性団体などに呼びかけ、実行委員会を設立し、主催団体を構成。
- ・協力店舗でレジ袋・紙袋を断った場合に、専用のポイントカードに1ポイント押印。100ポイント貯まったら、1本の植樹活動か、苗木1本を配布し、育ててもらった。
- ・植樹場所は、現在西濃地域で植樹活動を行っているNPO法人があり、その場所の活用や、西濃地域1市9町行政が植樹活動しているものと協働し確保して実施。

●成功要因

ポイント：・行政区を越えて、三者協働する全国モデル事業「西濃モデル」が完成した。
・NPO法人が主導することにより、行政枠を越え、各行政の限界をクリア。

- ・行政区を越えて、NPOが主導し、住民とスーパー業界、ドラッグ業界、コンビニ業界、企業、行政が、連携・協働している例は無く、全国モデル事業となった。
- ・NPO法人が主導したことで、行政枠を越えることができ、それぞれの行政だけではできない限界をクリアすることができた。こうした活動を展開したことにより、各地域で、レジ袋有料化についての協議会も立ち上がり、平成20年1月から輪之内町、3月から大垣市で有料化がスタートし、9月からは池田町、垂井町でスタートする予定。他地域でも進行中である。

●問題点、課題と対策

ポイント：・レジ袋有料化の検討、大垣市をはじめとする各市町行政との連携。
・より多くの団体・企業への働き掛け、協力店舗との連携。
・レジ袋削減の取り組みにとどまらず、エコライフ推進プロジェクトへの展開。

- ・岐阜県においては、知事が全県下で、3年以内にレジ袋有料化することを宣言しており、有料化に向けて、広く住民にマイバック・マイバスケット持参を呼びかけていく。
- ・大垣市と一緒に活動を展開していく必要があり、西濃地域各市町行政との連携のさらに深め、植樹場所の確保や植樹費用、維持管理費用などの協働を進めていく必要がある。

- ・ 今後は、小中学生やさらなるより多くの団体・企業に働きかけをしていく必要がある。協力店舗数についても、地域によってばらつきがあり、さらなる拡大を目指していく必要がある。
- ・ 今後は、レジ袋だけではなく、紙袋やマイ箸運動、各団体などが行う環境行動への参加についても広げていき、「西濃地域エコライフ推進プロジェクト」として実施していく予定。

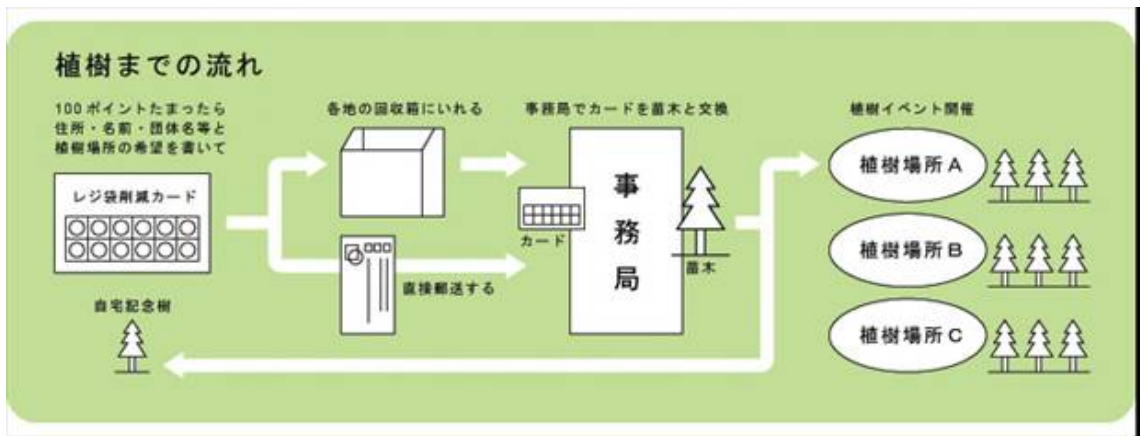
●取り組みの様子



ポイントカード 横85mm×縦60mm(折りたたみ時)



封筒 長3・通常封筒サイズ(120mm×235mm)



●まとめ

- ・NPO法人の主導により、行政枠を越えて、ポイント制によるレジ袋削減に取り組んだ。
- ・NPO法人が主導することにより、行政枠を越え、各行政の限界をクリア。
- ・貯まったポイントは、植樹活動、苗木配布に使うという、地球温暖化防止のアイデアを実践。

照会先 NPO法人いびがわみずみずエコステーション
 〒501-0619 岐阜県揖斐川郡揖斐川町三輪 677-2-2
 電話番号 0585-22-1732 電子メール npo@ibigawamizueko.jp